

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,963,267	固定負債	72,962,266
有形固定資産	148,513,669	地方債等	49,533,621
事業用資産	68,441,635	長期未払金	46,162
土地	39,716,908	退職手当引当金	4,253,727
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,128,756
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,182,806
建物	102,843,239	1年内償還予定地方債等	8,418,254
建物減価償却累計額	-78,195,633	未払金	1,527,140
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,639
工作物	4,342,310	前受金	998
工作物減価償却累計額	-2,629,359	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	590,029
船舶	-	預り金	528,685
船舶減価償却累計額	-	その他	109,061
船舶減損損失累計額	-	負債合計	84,145,073
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	154,798,740
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-78,225,869
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	88,428		
その他減価償却累計額	-28,890		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,304,631		
インフラ資産	72,961,817		
土地	28,607,478		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,879,637		
建物減価償却累計額	-2,196,995		
建物減損損失累計額	-		
工作物	92,190,310		
工作物減価償却累計額	-51,786,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,675,319		
その他減価償却累計額	-2,220,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	813,014		
物品	16,547,646		
物品減価償却累計額	-9,437,429		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	135,062		
ソフトウェア	111,392		
その他	23,670		
投資その他の資産	4,314,536		
投資及び出資金	124,687		
有価証券	50,530		
出資金	74,157		
その他	-		
長期延滞債権	608,254		
長期貸付金	173,016		
基金	2,882,155		
減債基金	351,798		
その他	2,530,358		
その他	702,960		
徴収不能引当金	-176,537		
流動資産	7,754,143		
現金預金	4,054,760		
未収金	1,776,082		
短期貸付金	-		
基金	1,835,473		
財政調整基金	1,835,473		
減債基金	-		
棚卸資産	33,614		
その他	72,518		
徴収不能引当金	-18,304		
繰延資産	533	純資産合計	76,572,870
資産合計	160,717,943	負債及び純資産合計	160,717,943

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,928,387
業務費用	23,596,631
人件費	9,534,800
職員給与費	7,645,062
賞与等引当金繰入額	585,717
退職手当引当金繰入額	489,285
その他	814,737
物件費等	12,701,839
物件費	7,472,489
維持補修費	387,932
減価償却費	4,802,266
その他	39,152
その他の業務費用	1,359,993
支払利息	436,500
徴収不能引当金繰入額	81,976
その他	841,517
移転費用	25,331,755
補助金等	22,004,051
社会保障給付	3,299,804
その他	27,900
経常収益	10,617,866
使用料及び手数料	9,463,484
その他	1,154,382
純経常行政コスト	38,310,520
臨時損失	178,257
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,145
損失補償等引当金繰入額	-
その他	177,111
臨時利益	182,456
資産売却益	12,026
その他	170,430
純行政コスト	38,306,321

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,387,833	156,959,328	-80,571,495	-
純行政コスト(△)	-38,306,321		-38,306,321	-
財源	38,481,639		38,481,639	-
税金等	20,859,202		20,859,202	-
国県等補助金	17,622,436		17,622,436	-
本年度差額	175,317		175,317	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,172,264	2,172,264	
有形固定資産等の増加		2,412,652	-2,412,652	
有形固定資産等の減少		-4,813,592	4,813,592	
貸付金・基金等の増加		830,190	-830,190	
貸付金・基金等の減少		-601,514	601,514	
資産評価差額	12,934	12,934		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,214	-1,258	-1,955	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	185,038	-2,160,588	2,345,626	-
本年度末純資産残高	76,572,870	154,798,740	-78,225,869	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,820,093
業務費用支出	18,482,329
人件費支出	9,222,368
物件費等支出	8,068,086
支払利息支出	436,500
その他の支出	755,374
移転費用支出	25,337,763
補助金等支出	22,010,059
社会保障給付支出	3,299,804
その他の支出	27,900
業務収入	47,652,300
税収等収入	19,854,792
国県等補助金収入	17,235,506
使用料及び手数料収入	9,349,562
その他の収入	1,212,440
臨時支出	176,439
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	176,439
臨時収入	170,050
業務活動収支	3,825,818
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,068,279
公共施設等整備費支出	2,414,377
基金積立金支出	514,941
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	138,960
その他の支出	-
投資活動収入	1,110,344
国県等補助金収入	657,698
基金取崩収入	307,599
貸付金元金回収収入	123,371
資産売却収入	16,459
その他の収入	5,217
投資活動収支	-1,957,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,598,576
地方債等償還支出	6,499,357
その他の支出	99,219
財務活動収入	5,351,287
地方債等発行収入	5,350,828
その他の収入	459
財務活動収支	-1,247,289
本年度資金収支額	620,594
前年度末資金残高	3,067,462
比例連結割合変更に伴う差額	-1,954
本年度末資金残高	3,686,102
前年度末歳計外現金残高	364,192
本年度歳計外現金増減額	4,466
本年度末歳計外現金残高	368,658
本年度末現金預金残高	4,054,760

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計等については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の連結対象団体(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,697,154 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。